

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2011 年度第 2 四半期決算を発表

- 純営業収益は 93 億ドル
 - 債券引受は過去最高
 - M&A と株式のセールス&トレーディングは金融危機以来の最高水準
 - 他の業務においても堅調な業績
- 希薄化調整後の 1 株当たり 0.38 ドルの損失は、既に発表している三菱 UFJ フィナンシャル・グループ保有の同社優先株の転換に関連する 1.02 ドルの減額調整を含む
- モルガン・スタンレーの普通株ベースの Tier1 自己資本比率は第 2 四半期に 2.9 パーセンテージ・ポイント上昇し、業界最高水準の 14.6%に

[ニューヨーク、2011 年 7 月 21 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2011 年度第 2 四半期(2011 年 4 月 1 日 - 2011 年 6 月 30 日)の純営業収益が、前年同期の 80 億ドルに対し、93 億ドルになったと発表した。今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動(債務評価調整額:DVA)に関連する 2 億 4,400 万ドルの増収要因を含んでいるが、これに対し前年同期は 7 億 5,000 万ドルの増収要因であった^{1,2}。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は、前年同期の 14 億ドルに対し、12 億ドルとなった。今四半期の 1 株当たり損益は、既に発表している株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)が保有するモルガン・スタンレーの B 種優先株式の普通株への転換に関連する減額調整で約 17 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益で 1.02 ドル)を含んでいる。この減額調整を考慮すると、今四半期のモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.38 ドルの損失であり³、これに対し、前年同期の希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.80 ドルの利益だった。

同社の今四半期における純営業収益に対する人件費の比率は 50%、純営業収益の前年同期比での増加を反映して人件費は 47 億ドルとなった⁴。人件費以外の費用は 27 億ドルとなったが、これは事業活動の活発化によるものと、既に公表済みの中国における Huaxin Securities Co. Ltd.との証券合併会社に関連する初期費用を反映している。

2011 年度第 2 四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.38 ドルの純損失となり、これに対し、2010 年度第 2 四半期の希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.09 ドルの純利益だった。

業績のハイライト

- 投資銀行業務の営業収益は 15 億ドルと、第 2 四半期の営業収益としては 2007 年以來の高

水準となった。これはアドバイザー業務および引受業務ともに前年同期に対して取扱高が増加したことを反映している。同社は世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の IPO 引受高で第 2 位、世界の株式引受高で第 4 位となり⁵、第 2 四半期のほぼすべての大型のテクノロジー関連 IPO を手掛けた。

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 19 億ドルと、市場シェア上昇を反映して、2008 年以來の高水準となった。
- ・ 債券・コモディティ業務の純営業収益は、厳しい市場環境の中での堅固な実績を反映して、21 億ドルとなった。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 35 億ドル、顧客資産は 1 兆 7,000 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース) は 1 万 7,638 人となった。今四半期の正味新規資産は 29 億ドル、手数料ベース口座の正味新規資金流入は 97 億ドルだった。ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース) 1 人当たりの純営業収益と年換算収入は、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)発足以來で最高となった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 6 億 4,500 万ドル、資産の純流入は 157 億ドルとなった。
- ・ モルガン・スタンレーと Huaxin Securities Co. Ltd.は、公表済みの合併事業 Morgan Stanley Huaxin Securities を発足させ、中国における同社の事業基盤を拡大した。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期の世界の市場環境は依然として厳しかったものの、モルガン・スタンレーは 3 つの主要事業部門において前年同期の実績を上回る収益を上げた。法人・機関投資家向け証券業務では、当社の誇る投資銀行業務において今四半期に世界の完了ベースでの M&A 取引高で第 1 位となり、第 2 四半期の収益としては 2007 年以來の高水準を記録した。株式業務においては市場全体の取引高が減少したにもかかわらず収益を拡大し顧客数をさらに増大した一方、債券業務においても引き続き進展を示した。ウェルス・マネジメントでは、合併事業 MSSB 発足以來の最高の収益とファイナンシャル・アドバイザーの生産性を記録し、資金流入超となり、資産運用業務においても同様に資金流入超となった。経費に関しては、コスト削減に向けた新たな取組みと更なるコスト管理の強化を図ることで、株主が当社の進展による恩恵を確実に受けられるよう注力している。当社はまた、先に発表した MUFG による当社の優先株の転換を完了し、これにより、今四半期では一過性の非現金費用を計上したが、多額の年間配当金支払いはなくなり、また、当社の普通株ベースの Tier1 自己資本比率は業界最高水準へと押し上げられた。この追加の資本クッションと当社の主要部門全体にわたり明らかに高まったモメンタムにより、我々は常に変動する市場環境において顧客を導き、株主に付加価値を創出するための十分な態勢にある。」

	セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)					
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益 ⁽¹⁾	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2011 年度 第 2 四半期	\$5,189	\$1,457	\$3,476	\$322	\$645	\$165
2011 年度 第 1 四半期	\$3,592	\$397	\$3,437	\$348	\$626	\$127
2010 年度 第 2 四半期	\$4,515	\$1,595	\$3,074	\$207	\$410	-\$86

(1) 純営業収益のそれぞれの期における DVA による増収・減収額は次のとおりである： 2011 年度第 2 四半期： 2 億 4,400 万ドルの増収、2011 年度第 1 四半期： 1 億 8,900 万ドルの減収、2010 年度第 2 四半期： 7 億 5,000 万ドルの増収

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による純営業収益は、前年同期の 45 億ドルに対し、52 億ドルとなった。今四半期と前年同期の業績は上記の DVA に関連する収益を含んでいる²。継続事業による税引前利益は、2010 年度第 2 四半期の 16 億ドルに対し、15 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 28% だった⁶。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 85% 増の 5 億 3,300 万ドルとなったが、これはすべての地域で収益が増加したことを反映している。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の活発化を受け、前年同期比 57% 増の 9 億 4,000 万ドルとなった。株式引受業務の収益は、すべての地域での増収を反映して同 56% 増の 4 億 1,900 万ドルとなった。債券引受業務の収益は 5 億 2,100 万ドルと同社としての最高を記録し、前年同期比 59% 増加した。これは主に投資適格債と投機的格付け債の両方で買収資金調達活動が活発化したことによる。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 23 億ドルに対し、21 億ドルとなった。DVA は、今四半期においては 1 億 9,200 万ドルの増収要因であり、これに対し、前年同期は 6 億 200 万ドルの増収要因だった²。今四半期の業績は、モノラインのエクスポージャーに関連する純営業収益の増加とクレジット商品の純営業収益の増加が、コモディティの大幅な減収で打ち消されたことを反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 14 億ドルに対し、19 億ドルとなった。この収益の増加は主にデリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務における増益を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 1 億ドルの純損失に対し、5 億 1,000 万ドルの純損失となった²。今四半期の業績は、同社の長期債に対するヘッジが前年同期の利益に対して損失となったほか、企業への貸出業務に伴う損失を反映している。
- ・ 投資損益は前年同期の 6,800 万ドルの損失に対し、1 億 5,000 万ドルの利益となった。増益は今四半期の株価上昇を反映している。
- ・ 今四半期の純営業収益に対する人件費の比率は 43% であり、人件費は前年同期比での純営業収益の増加を反映して 22 億ドルとなった⁴。人件費以外の費用 15 億ドルは、事業活動の活発化と新たな中国の証券合弁会社設立に伴う 1 億 3,000 万ドルの初期費用を反映している。
- ・ 95% の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR (バリュー・アット・リスク) は、前年同期の 1 億 3,900 万ドル、2011 年度第 1 四半期の 1 億 2,100 万ドルに対し、1 億 4,500 万ドルとなった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 700 万ドルに対し、3 億 2,200 万ドルだった。今四半期の税引前利益率は 9% となった⁶。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、3 億 1,800 万ドルとなった⁷。

- ・ 純営業収益は、資産運用収入の増加および保有有価証券の売却益を主因として、前年同期の

31 億ドルに対し 35 億ドルに増加した。

- ・ 今四半期の人件費は 22 億ドルとなり、純営業収益に対する人件費の比率は 62%となった⁴。人件費以外の費用は、連邦預金保険公社に支払う手数料が約 4,500 万ドル増加したことを反映し、10 億ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は、2011 年度第 2 四半期末時点で 1 兆 7,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 5,090 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 30%だった。今四半期の正味新規資産は 29 億ドル、手数料ベース口座の正味新規資金流入は 97 億ドルだった。
- ・ 第 2 四半期末時点で 1 万 7,638 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 78 万 5,000 ドルおよび 9,700 万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 8,600 万ドルの損失に対し、1 億 6,500 万ドルの利益となった。2011 年度第 2 四半期の決算には、同社の連結決算に計上される一部の不動産ファンドにおける 9,500 万ドルのプリンシパル投資の利益(前年同期は 100 万ドルの損失)が含まれる⁸。同四半期の税引前利益率は 26%となった⁶。同部門の利益は、非支配持分分配分後および税引前で、7,300 万ドルだった。

- ・ 純営業収益は 6 億 4,500 万ドルと、前年同期の 4 億 1,000 万ドルから増加した。不動産投資業務におけるプリンシパル投資の利益と伝統的資産運用業務の業績拡大が主因だった。
- ・ 今四半期の人件費は 2 億 8,500 万ドルとなり、純営業収益に対する人件費の比率は 44%だった⁴。人件費以外の費用は 1 億 9,500 万ドルだった。
- ・ 2011 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,440 億ドルに対し 2,960 億ドルに増加した。これは市場の上昇と顧客資金の純流入を反映している。加えて、2011 年度第 2 四半期の同業務は、前年同期の 12 億ドルの純流出に対し 157 億ドルの純流入となった。同四半期の流入増加は、MSSB における約 185 億ドルの顧客現金資金が流動性ファンドに当初流入したことを反映している。

資本について

既に発表しているとおり、MUFG は 2011 年 6 月 30 日に、保有していた全ての非累積型無議決権無期限転換条項付 B 種優先株式をモルガン・スタンレーの普通株式に転換した。MUFG は、取引契約に基づく転換比率の調整により生じた約 7,500 万株を含め、同社の普通株式約 3 億 8,500 万株を受領した。転換比率の調整の結果、モルガン・スタンレーは 2011 年 6 月 30 日までの 3 ヶ月間および 6 ヶ月間につき、1 株当たり利益および希薄化調整後 1 株当たり利益の算出において、約 17 億ドルの一過性ならびに非現金の減額調整を行った。利益剰余金に計上されたこの減額調整は、普通株資本および払込資本の増加により完全に相殺されたため、同社の 2011 年 6 月 30 日現在の株主資本には影響していない。転換の結果、MUFG は B 種優先株式に関し、先に宣告され 2011 年 7 月 15 日に支払われるはずであった配当を受領しなかった。

2011 年 6 月 30 日時点で、モルガン・スタンレーの Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.8%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 14.6%である。同社の普通株ベースの Tier1 自

己資本比率は 2011 年度第 2 四半期に 2.9 パーcentage・ポイント上昇したが、このうち 2.7 パーcentage・ポイントの上昇は MUFG との取引によるものである^{6,9}。

2011 年 6 月 30 日時点で、発行済み株式数 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 30.17ドル、26.61ドルである。普通株式 1 株当たり簿価および有形資産の簿価は、MUFG の優先株転換から生じる期末時点の発行済み普通株式数の増加により、それぞれ約 2.29ドル、1.41ドル押し下げられた。

その他の事項

2011 年度第 2 四半期の継続事業による実効税率は 27.9%だった。

同社取締役会は 2011 年 7 月 19 日に、四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2011 年 7 月 29 日時点の普通株主に対し、2011 年 8 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2010 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² 第 2 四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益は DVA による 2 億 4,400 万ドルの増収要因を含んでいるが(債券:1 億 9,200 万ドル、株式:5,200 万ドル)、前年同期は 7 億 5,000 万ドルの増収要因とであった(債券:6 億 200 万ドル、株式:1 億 2,900 万ドル、その他:1,900 万ドル)。

³ 2011 年度第 2 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 18 億ドルの優先配当とその他調整額を含み、これに対し、2010 年度第 2 四半期は 3 億 8,200 万ドルを含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページに掲載されている。

⁴ 純営業収益に対する人件費の比率は、同社と投資家が業績を評価するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁵ 出典: トムソン・ロイター(2011 年 7 月 5 日時点)、2011 年 1 月 1 日-2011 年 6 月 30 日。

⁶ 税引前利益率と普通株ベースの Tier 1 自己資本比率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績と自己資本比率を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。普通株ベースの Tier 1 自己資本比率は Tier1 資本(注 9 参照)から適格永久優先株や、適格信託優先証券および適格非支配持ち分などの適格制限コア資本項目を控除し、MSSB の非支配持分に関連するのれん代および非サービシング無形資産の部分を調整して、リスク資産で除したものである。

⁷ 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 9 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

⁸ 2011 年度第 2 四半期および 2010 年度第 2 四半期決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する、それぞれ税引前利益 9,100 万ドル、税引前損失 400 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 11 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

⁹ 同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2011 年 7 月 21 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2011 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。